

**ケニア 2010 年憲法の改正をめぐる争点：  
再燃する「架け橋イニシアティブ (BBI)」の行方  
藤井広重 (宇都宮大学)**

**Controversy over Amendments to Kenya's 2010 Constitution:  
The Reignited “Building Bridges Initiative (BBI)”  
Hiroshige Fujii (Utsunomiya University)**

アフリカの多くの地域にて司法は、権威主義体制を正当化するための道具として機能してきた過去から脱却し始めている。たとえば、現代の多くの国の憲法は、裁判所が立法行為や行政行為に対し、司法審査を行う権限を認めている。司法審査は、不安定で脆弱な司法制度や裁判官の手にかかれば権威主義を正当化するための道具となりうるが、市民が権利を擁護し、権力の濫用に対抗するための手段でもあり、移行期の民主主義国では立憲主義を強化する重要な仕組みである。そして、実際にアフリカの裁判所では、立法行為や行政行為を違憲と判断した事例も散見されるようになってきた。

とりわけ、ケニア最高裁が 2017 年大統領選挙結果を無効と判断し、アフリカ史上初めて大統領選挙が司法判断によって再選挙となったことは大きなニュースとなった。ケニアの司法は過去、市民からは紛争解決の場として正当性を失ったと認識されていたが、2007 年選挙後暴力を契機に、2010 年憲法が制定され、同国の司法制度改革は大きく進捗した。ケニアでは政治の司法化と呼ばれるほどに、政治的な問題を含む多くの争いが裁判の場にもたらされている。肯定的な評価を受けながら発展を遂げているケニア司法ではあるが、2017 年総選挙後にウフル・ケニヤッタ (Uhuru Muigai Kenyatta) 当時大統領は大統領選挙を争ったオディンガ (Raila Odinga) とともに「架け橋イニシアティブ (Building Bridges Initiative : BBI)」を提起し、憲法改正を試みようとしてきた。BBI の主な目的は、ケニア人のための統一国家を作ることであり、9 つの問題領域がタスクチームによって調査された。2020 年 10 月に公開された BBI 最終報告書では、憲法をはじめ国の制度の大規模な改革や、大統領と首相が権力を分有する新たな統治システムの導入など、多岐にわたる提言が行われ、この提言を受け、2020 年憲法改正案が発表された。しかし、同案は 2022 年 3 月に最高裁にて、国家元首が憲法改正を主導した違法な手続きであったと判断され、国民投票は行われなかった。

このようなケニアの司法をめぐる状況を踏まえ、本報告はケニアの政治エリートと司法との今後の展開を探究すべく、次の 2 点を明らかにする。第一に、2010 年に導入されたばかりの政治体制を大きく変えてまで、BBI や憲法改正はケニア社会の抱える課題に対する処方箋であったのか。第二に、2022 年大統領選挙によって、オディンガと争ったルトが新大統領に就任したが、ルトも同年 12 月に BBI で示された改革に言及するなど、再び憲法改正の議論が再燃したかのように映るため、この動きをどのように評価することができるのか、である。なお本報告は、JSPS 科研費 [基盤研究(C) 21K01343:代表 藤井広重] の助成を受け、2023 年 3 月にナイロビにて調査を行った研究成果の一部である。

参考文献: 藤井広重(近刊)「国際刑事裁判所による司法介入とケニアの司法制度改革——ケニアでの不処罰終止に向けられた内と外の論理の変容」『国際政治』第 210 号。

藤井広重 (2022) 「ケニアにおける司法化する選挙と 2022 年大統領選挙の行方——司法化の進捗は選挙暴力を防ぐのか?」『アフリカレポート』第 60 号。